

県内景況2.5ポイント改善

沖縄公庫10～12月 雇用は「不足」

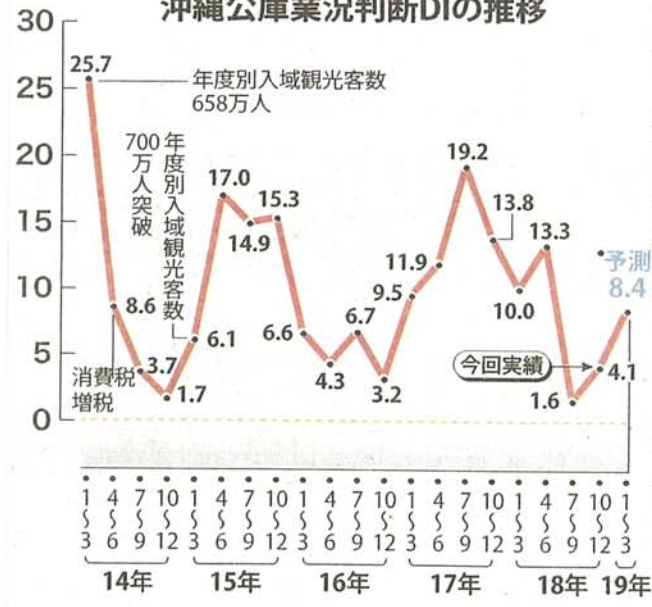
沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は18日、昨年10～12月期の県内企業景況調査（344社回答）を発表し

た。景況が前年同期に比べ「好転した」と答えた企業の割合から「悪化した」とした割合を引いた業況判断DIはプラス4・1で、前期（昨年7～9月）に比べると2・5ポイント改善した。人手不足は深刻なもの、台風による影響が前期ほど大きくなかったため、観

光関連を中心に持ち直した。景況は「拡大している」と判断した。1～3月期の予測は8・4。観光が全体を引っ張る形で「好転」と答える企業の割合が拡大する見通し。DIのプラスは23期連続。業種別では、卸売業が24・2ポイント改善で16・7、小売業が15・5ポイント改善で13・0、運輸業が9・5ポイント改善の6・3で、それぞれプラスに転じた。飲食店・宿泊業は4・4ポイント改善し、8・7だった。

採算について「黒字」と答えた企業の割合から「赤字」とした割合を引いた採算水準DIは39・2で、前期に比べ3・5ポイント改善した。来期は40・7で、ほぼ横ばいの見通し。雇用について「不足」と答えた企業の割合から「過剰」とした割合を引いた雇用判断DIは49・4。30期連続で「不足」が上回った。来期の見通しは52・0で、人手不足がさらに深刻になるとみられる。経営上の問題は「求人難」が24・0%を占め、16期連続で最多だった。

沖縄公庫業況判断DIの推移



年度別入域観光客数
658万人

700万人突破
年度別入域観光客数

14年 1/3 4/3 7/3 10/3
 15年 1/3 4/3 7/3 10/3
 16年 1/3 4/3 7/3 10/3
 17年 1/3 4/3 7/3 10/3
 18年 1/3 4/3 7/3 10/3
 19年 1/3

県内景況「拡大」に修正

県内景況天気図

※景況天気は売り上げDI・採算水準DI・資金繰りDIの平均値

業種	2017年		2018年				
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期
全業種	26.4	18.1	18.8	21.1	16.2	21.3	17.5
製造業	24.9	15.9	13.4	24.0	7.3	19.8	9.2
建設業	11.3	6.5	13.8	17.2	22.6	15.3	15.4
卸売業	45.5	30.9	38.3	32.5	24.2	34.2	25.4
小売業	32.6	18.4	21.7	22.7	25.8	23.3	23.9
運輸業	30.2	30.0	15.6	21.2	5.4	18.3	26.0
情報通信業	11.1	0.0	15.7	23.5	19.3	24.6	15.8
サービス業	15.9	17.4	11.1	8.9	3.0	14.1	8.3
飲食店・宿泊業	51.4	31.9	25.0	19.7	27.5	29.0	27.5

☀️ 快晴…30以上～100以下 ☀️ 晴…10以上～30未満 ☁️ 薄曇り…▲5以上～10未満
 ☁️ 曇り…▲30以上～▲5未満 ☔ 雨…▲100以上～▲30未満 (単位：%ポイント)

18年10～12月 観光関連好調

沖繩振興開発金融公庫 (川上好久理事長)は18日、2018年10～12月の県内企業景況調査の結果を発表した。旺盛な観光需要を受けて観光関連が好調で、前

年同期に比べ景況が「好転」したと答えた企業の割合から「悪化」したと答えた企業の割合を引いた業況判断指数DIはプラス4・1となり、23期連続で好転超となった。

景況判断の文言は7～9月期の「台風等の影響がみられたものの総じて拡大基調にある」から、4～6月期まで続いていた「拡大している」に戻した。19年1～3月期の見通しは全業種でプラス8・4となり、好転超幅が拡大するとみられる。売り上げ、採算水準、資金繰りDIの平均値を表す「景況天気」は17・5で23期連続「晴れ」となった。

1～3月期も16・7で晴れの見込み。業種別のDIでは、観光関連が好調だったことから卸売業、小売業、運輸業で前期の悪化超から好転超に

なった。製造業は、古紙や生乳など原材料価格が高くなったことから悪化超幅が拡大した。サービス業も労働集約型の産業で人が集まらず悪化超幅が拡大した。雇用判断DIは「不足」超が49・4となった。飲食店・宿泊業、建設業、運輸業、小売業、サービス業で50を超え、情報通信業もIT技術者が不足したことから不足超幅が拡大した。

経営上の問題点としては「求人難」が24%となり、16期連続で最多となった。「人件費の増加」は12・9%、「設備・店舗の狭小等」が12・8%だった。

調査は県内に本社のある企業のうち、原則的に資本金1千万円以上で従業員20人以上の企業358社を対象として、344社から回答を得た。回答率は96・1%だった。

前期の悪化超から好転超に